

**合併後これまでに実施した行財政改革の主な取組と
翌年度予算への財政効果額(推計)**

平成 20 年 2 月

企画財政部

合併後これまでに実施した行財政改革の主な取組と
翌年度予算への財政効果額（推計）総括表

（単位；千円）

区 分	主 な 取 組 内 容	翌年度予算への 財政効果額	備 考
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与制度の見直し ・ 競馬事業の廃止 ・ 特別養護老人ホームの民営化 ・ 負担金・補助金の見直し ・ 事務事業の見直し 等 	1,166,496	集中改革プラン 策定 (H19.2)
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高金利既往債の低利借換 ・ 病院事業の民営化 ・ 公設地方卸売市場の民営化 ・ 資源ごみ売払い方法の見直し 等 	1,474,294	
合 計		2,640,790	

平成18年度に実施した行財政改革の主な取組と財政効果額の推計

(単位：千円)

事務事業の民間委託等による取組		(1) 財政効果額
○特別養護老人ホームの民営化 農業技術センターの民営化	職員 22名の削減	18,947
職員の配置見直し等による取組		(2) 財政効果額
配置見直し等による削減	調整室専任職員見直し、職員課業務見直し、粗大ごみ収集とリサイクルバンク業務見直し、保育園給食調理員配置見直し、庁舎建設推進室業務見直し、常呂教育事務所常呂幼稚園の休園、出納室会計課業務見直し、ガス事業譲渡引継室業務終了、再任用職員化 等	減員 99名 713,944
新規事業などへの増員	総務部契約担当主幹配置、総務部文書課法制業務の充実、市民活動推進室市民協働推進課の新設、相内地域複合化施設建設に伴う業務増、中心市街地活性化推進室新設 等	増員 24名 186,144
その他の行財政改革推進による取組		(3) 財政効果額
給与制度(給与構造改革制度導入等、勤務時間の見直し)の見直し、職員福利厚生事業の見直し、負担金・補助金の見直し、委託料(業務委託、諸経費率等)の見直し、競馬事業の廃止、下水道事業会計負担金・補助金の見直し、事務事業等の見直し 等		619,749
合 計	上記財政効果額の合計 (1) + (2) + (3)	1,166,496

平成 19 年度に実施した行財政改革の主な取組と財政効果額の推計

(単位：千円)

事務事業の民間委託等による取組		(1) 財政効果額
○病院事業の民営化 ○公設地方卸売市場の民営化 ○保育園・へき地保育所の配置の見直し	職 員 38名 の削減	58,901
職員の配置見直し等による取組		(2) 財政効果額
配置見直し等による削減	太陽っ子児童館の嘱託化、再任用職員化等	増 員 4名 30,696
新規事業などへの増員	病院事業の民営化等に伴う再配置 等	
その他の行財政改革推進による取組（平成18年度実施効果分を含む）		(3) 財政効果額
給与制度の見直し、職員福利厚生事業の見直し、高金利既往債の低利借換、借上げ分庁舎の見直し、市立幼稚園の廃止、資源ごみ売払い方法の見直し、負担金・補助金の見直し、委託料の見直し、競馬事業の廃止、下水道事業会計負担金・補助金の見直し、事務事業等の見直し 等		899,342
平成18年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組		(4) 財政効果額
特別養護老人ホームの民営化、農業技術センターの民営化、ガス事業譲渡引継室業務終了 等		546,747
合 計	上記財政効果額の合計 (1) + (2) + (3) + (4)	1,474,294